

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年1月25日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 株式会社サンオータス

【英訳名】 SUNAUTAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045(473)1211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川 晴 男

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号

【電話番号】 045(473)1211

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古川 晴 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	13,076,130	13,619,296	17,779,725	27,128,084	27,488,925
経常利益 (千円)	200,370	158,932	127,124	486,232	340,881
中間(当期)純利益 (千円)	114,599	30,258	14,194	229,625	110,949
純資産額 (千円)	3,653,204	3,696,154	3,746,315	3,728,665	3,781,166
総資産額 (千円)	10,917,266	11,270,300	13,667,336	11,053,443	13,452,707
1株当たり純資産額 (円)	1,147.83	1,161.76	1,177.54	1,171.98	1,188.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	35.97	9.51	4.46	72.13	34.87
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.5	32.8	27.4	33.7	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	96,112	△68,289	135,884	363,748	451,472
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△668,052	△456,162	△648,004	△732,534	△763,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,820	378,424	153,514	301,049	735,074
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	316,974	500,330	710,704	646,357	1,069,309
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	252 (124)	268 (132)	368 (127)	279 (140)	373 (135)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成19年3月にBMW車正規ディーラーのメトロポリタンモーターズ株式会社の全株式を取得し、連結対象子会社となったため、売上高及び従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	9,073,008	9,504,740	9,581,250	18,647,358	18,502,113
経常利益 (千円)	133,012	166,995	161,755	338,222	249,428
中間(当期)純利益 (千円)	83,978	48,710	91,885	161,400	70,702
資本金 (千円)	411,250	411,250	411,250	411,250	411,250
発行済株式総数 (千株)	3,230	3,230	3,230	3,230	3,230
純資産額 (千円)	3,496,798	3,520,596	3,589,749	3,534,655	3,546,909
総資産額 (千円)	8,621,716	8,722,312	9,479,459	8,761,312	9,390,511
1株当たり純資産額 (円)	1,098.69	1,106.58	1,128.33	1,111.00	1,114.85
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	26.36	15.31	28.88	50.70	22.22
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	18.00	16.00
自己資本比率 (%)	40.6	40.4	37.9	40.3	37.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	169 (94)	183 (95)	196 (86)	193 (101)	199 (94)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容については、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
カーライフサポート事業	135 (83)
カービジネス事業	203 (5)
不動産関連事業	7 (37)
全社(共通)	23 (2)
合計	368 (127)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(人)	196 (86)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の好調さを背景とした設備投資の増加及び個人消費の堅調な推移により、景気は緩やかな回復基調を持続いたしました。一方、原油を中心とした素材価格の高騰や米国発の世界的な金融資本市場の混乱といった懸念材料が顕在化して、先行きに対する不透明感も高まってきました。

当社グループの事業基盤である神奈川県経済も、製造業を中心とした企業部門が牽引する形で、県内景気の回復は顕著となりました。

当社グループの事業を取りまく環境は、カーライフサポート事業では、売上の大半を占める石油製品の販売が、原油価格の上昇による影響を受けました。原油価格は前連結会計年度以前から高値水準で推移してきましたが、当中間連結会計期間中には、米国原油の市況動向を示す代表銘柄であるWTIが1バレル90ドルを突破する価格にまで高騰いたしました。

石油製品の販売数量につきましては、低燃費車の普及や、販売価格の上昇により需要が減少し、販売数量を確保するには厳しい環境となりました。SS設備の改装や接客サービスの改善・向上による集客力及び販売力の強化に取り組んでまいりました結果、当中間連結会計期間では石油製品の販売数量は前年同期の水準を確保するとともに、販売価格の上昇により、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

また、レンタカー事業では、自動車の「所有から利用へ」というライフスタイルの変化の流れが加速し、業績は堅調に推移しており、車検整備業も、「環境車検」の認知度の上昇とともに業績にも反映してきております。

カービジネス事業では、国内の新車販売台数は前年割れ状態が続いており、2007年度上半期の新車総販売台数は27年ぶりに250万台を下回る水準にまで落ち込むなど、国内自動車需要は総じて低調に推移しました。

当社グループでは、フォード車及びジャガー車販売は新車種の投入が少ない中で、中古車販売及び整備の取扱い等の増強にも取り組み、業績はともに前年同期並みの水準を維持しましたが、BMW車販売は、新車・中古車の販売が順調に推移するとともに、前連結会計年度に子会社化したメトロポリタンモーターズ株式会社の販売実績も加わって、前年同期実績を大幅に上回りました。

以上の経営環境と経営施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期を30.5%上回る17,779百万円となり、のれん代の償却及びディーラー部門の販売経費の増加並びに設備投資に伴う支払利息の増加等を主要因として、営業利益は前年同期を12.3%下回る118百万円、経常利益は前年同期を20.0%下回る127百万円、中間純利益は、のれん代の償却等に加え、不採算SSの閉鎖及びディーラー既存店舗の建替えに伴い特別損失を計上した結果、前年同期を53.1%下回る14百万円となりました。

事業別の概況は次のとおりであります。

《カーライフサポート事業》

カーライフサポート事業部は主として石油製品の販売と車検・整備及びレンタカー事業を行っております。

＜石油製品販売部門＞

当中間連結会計期間における国内の石油製品需要は、製品価格が高値圏を維持したことから低調に推移し、ガソリンの販売数量は前年同期を下回りました。また、販売数量の減少を抑えるため一部の地域で競争の激化により販売価格が低迷するなど、価格動向は厳しい状況が続きました。このような環境の中で、当中間連結会計期間の当社グループの石油製品販売部門においては、主力商品であるガソリンの販売数量で前年同期の水準を確保する一方で、仕入価格の上昇分の一部を販売価格に転嫁したことによって、売上高は前年同期を上回りました。

また、販売数量が伸び悩む中、厳しい競争下での価格変動も激しく利益面では厳しい状況に終始しました。

SS店舗の関係では、スクラップアンドビルドに取組み、不採算店舗1か所を閉鎖したほか、平成19年5月1日付で、新日本石油株式会社の特約店としてENEOS系のSS4店舗を運営する双葉石油株式会社の全株式を取得し、ENEOS系の運営SSは期初11店舗から期末14店舗に増加しました。

今後も石油製品販売においては、マーケットのニーズに応じた店舗造りに傾注しつつ「お客様満足度の向上」を推進することにより、集客力及び販売力の強化を図ってまいります。併せて、採算性等も重視しつつ店舗網の拡充にも取り組んでまいります。

＜車検・整備部門＞

当社グループが独自のブランドとして、平成17年6月から取扱いを開始した「環境車検」は、自動車の有害な排出ガスの削減、燃費の改善、エンジン性能の向上を実現することにより、環境問題に積極的に取組み「人と地球にやさしい環境」を意識した新しい車検システムの実施を目指すものであります。

この「環境車検」は、平成19年9月に「第9回グリーン購入大賞 優秀賞」を受賞いたしました。グリーン購入大賞は、環境に配慮した製品やサービスを優先的に購入する「グリーン購入」の普及拡大に取組む団体を表彰する制度で、当社グループは、「環境配慮型製品・サービスの開発とコミュニケーションの推進」をテーマとした部門における受賞となりました。

また、平成19年11月には環境省が策定したガイドラインに基づき、環境問題に配慮した経営に取組む事業所を認証・登録する制度である「エコアクション21」の認定を受けました。

当中間連結会計期間における「環境車検」の取扱い件数は1,292台（前年同期比12.3%増加）となり、業績に寄与しました。取扱い当初からの累計も、6,000台を突破いたしました。

＜レンタ・リース部門＞

オリックスレンタカーを展開するレンタカー事業においては、前連結会計年度まで店舗網と保有車両台数の充実に取組んで参りました。その結果、レンタカー部門は、取次ぎカウンター14か所を含め24拠点を有し車両保有台数も1,000台の水準に達しております。当中間連結会計期間における稼働率は80%台の水準を維持しており、効率的な業務運営と収益貢献を実現しました。今後も、店舗展開と保有車両の増強に取組んでまいります。

また、自家用車を所有していないマンション居住者向けに、レンタカーの配車・引取りを行なう「マンションレンタカー」のサービスを開始するなど、新しいニーズに対しても積極的に取組んでおります。

これらの結果、カーライフサポート事業の当中間連結会計期間の売上高は8,075百万円（前年同期比3.2%増加）、営業利益は152百万円（前年同期比16.4%増加）となりました。

《カービジネス事業》

当社グループのカービジネス事業は、フォード車、ジャガー車、BMW車の3ブランドの「正規ディーラー」として、多様な顧客ニーズに対応できるサンオータス・グループの「トータルカーサービス」を展開するための中核事業となっております。

国内自動車需要が低迷する中で、当社グループでは平成19年3月にBMW車正規ディーラーであるメトロポリタンモーターズ株式会社をグループ化し、販売拠点を拡充するとともに、既存の子会社でBMW車正規ディーラーの株式会社モーターレン東洋と併せて店舗の称号を「Shonan BMW」に統一し、新規ユーザー層の発掘と既存顧客への買い替えの促進を柱とした販売強化策の実施により、当中間連結会計期間における販売台数は前年同期を大幅に上回り、業績に寄与しました。

また、平成17年10月から本格参入した中古車取扱い事業の拡充にも注力し、販売から買い取りまで、当社グループ内の拠点を利用するお客様の多様なニーズに応えられる体制づくりを目指しております。

これらの結果、カービジネス事業の当中間連結会計期間の売上高は9,580百万円（前年同期比69.2%増加）、営業利益は68百万円（前年同期比25.1%減少）となりました。

《不動産関連事業》

当社グループの不動産関連事業は、ビルメンテナンスおよび不動産賃貸業を行っております。

総合ビルメンテナンス業である株式会社エース・ビルメンテナンスの業績及び当社の不動産関連事業の中心である賃貸マンションの運営成績は、当中間連結会計期間を通して堅調に推移いたしました。

この結果、不動産関連事業の当中間連結会計期間の売上高は223百万円（前年同期比8.1%増加）、営業利益は34百万円（前年同期比7.3%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間より210百万円増加し710百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は135百万円（前年同期は68百万円使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を76百万円及び減価償却費を212百万円計上し、仕入債務が119百万円増加する一方、売上債権が278百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は648百万円（前年同期は456百万円使用）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出516百万円、長期貸付金の貸付による支出95百万円、投資有価証券取得による支出75百万円等を反映した結果であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果調達した資金は153百万円（前年同期は378百万円調達）となりました。

これは主に、社債の発行により200百万円を調達する一方、配当金50百万円を支払い、短期借入金の純増加額195百万円、長期借入金の借入による収入300百万円、返済による支出489百万円等を反映した結果であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	6,414,730	38.3	103.9
レンタ・リース	279,209	1.7	111.7
その他商品	103,710	0.6	101.8
小計	6,797,649	40.6	104.2
2 カービジネス事業			
新車仕入	7,008,420	41.9	183.7
中古車・整備	2,866,020	17.1	149.3
小計	9,874,440	59.0	172.2
3 不動産関連事業			
不動産関連仕入	74,562	0.4	101.3
小計	74,562	0.4	101.3
合計	16,746,651	100.0	135.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2 その他商品には、油外商品仕入が含まれております。

3 中古車・整備には、中古車仕入、サービス仕入が含まれております。

4 不動産関連仕入には、ビルメンテナンス関係、不動産賃借料等が含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
1 カーライフサポート事業			
石油製品	7,024,165	39.3	103.2
レンタ・リース	608,708	3.4	104.1
その他商品	443,017	2.5	101.2
小計	8,075,890	45.2	103.2
2 カービジネス事業			
新車売上	5,969,205	33.4	177.1
中古車・整備	3,610,959	20.2	157.4
小計	9,580,164	53.6	169.2
3 不動産関連事業			
不動産関連収入	223,166	1.2	108.1
小計	223,166	1.2	108.1
合計	17,879,222	100.0	130.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去前の数値によっております。

2 その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料)が含まれております。

3 中古車・整備には、中古車売上とサービス売上が含まれております。

4 不動産関連収入には、ビルメンテナンス収入、不動産賃貸収入が含まれております。

5 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが掲げる基本方針である「トータルカーサービス」を提供し、「顧客満足度の向上」と「地域及び環境との共生・調和」を実現するためには、当社グループ内において、ビジネス情報の共有により各事業部門間の協調と連携に基づく相乗効果を発揮するといった、当社グループの組織力を最大限に発揮していくことが重要な課題と考えます。

そのためには、経営環境の急激な変化に対して、当社グループの経営資源を有効かつ効率的に活用するとともに、迅速な意思決定と的確な対応により新たなビジネスチャンスを発掘し、これを確実に収益に結びつけることによって、当社グループを成長性、収益性の高い企業グループに変容させる必要があります。

これらを実現するため、従来からの収益源であるSS事業及びディーラー部門等の中核事業の一層の強化のみならず、お客様の多様なニーズに応える商品・サービスを競合他社に先駆けて提供するとともに、将来にわたる成長を可能とするための新規ビジネスにも挑戦してまいりたいと考えます。また、収益力の向上及び財務体質の強化のため、グループ経営の効率化及び合理化にも引き続き取り組んでまいります。併せて、地域・社会に貢献する企業としての地位を確立するため、当社グループ全体でコンプライアンス及びガバナンス経営に取り組んでまいり所存であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

また、経営上の重要な契約等の変更および解約もありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の改修

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に提出会社において計画していたS S店舗の改修は、平成19年9月に完了しました。

(2) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,500	3,230,500	ジャスダック証券 取引所	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	3,230,500	3,230,500	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成19年10月31日	—	3,230,500	—	411,250	—	462,500

(5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 鋼三	横浜市港北区	459	14.22
太田興産株式会社	横浜市港北区新横浜2丁目4番15号	437	13.55
北野 淳子	横浜市港北区	279	8.64
太田 寿美子	横浜市港北区	162	5.03
エイチエスビーシーバンクピー エルシークライアントソリタ クストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都 中央区日本橋3丁目11番1号)	156	4.84
株式会社ジャパンエナジー	東京都港区虎ノ門2丁目10番1号	156	4.83
サンオータス社員持株会	横浜市港北区新横浜2丁目4番15号	93	2.90
竹田 和平	愛知県名古屋市中天白区	90	2.79
バンクオブニューヨークジー シーエムクライアントアカウン ティーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号)	85	2.66
野川 正己	横浜市緑区	83	2.58
計	—	2,004	62.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 49,000	—	権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,180,600	31,118	同上(注)
単元未満株式	普通株式 900	—	同上
発行済株式総数	3,230,500	—	—
総株主の議決権	—	31,118	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が68,800株含まれていますが、「議決権の数」欄には当該株式(議決権の数688個)はすべて失念株であるため含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サンオータス	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目4番15号	(自己保有株式) 49,000	—	49,000	1.52
計	—	49,000	—	49,000	1.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	685	680	660	650	640	640
最低(円)	600	650	609	600	597	595

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

該当事項はありません。

(2) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		622,508		832,916		1,192,802	
2 受取手形及び売掛金		1,556,188		2,371,653		2,028,482	
3 たな卸資産		1,831,845		2,540,848		2,191,773	
4 その他		557,254		619,333		697,123	
貸倒引当金		△7,339		△18,743		△18,092	
流動資産合計		4,560,457	40.5	6,346,007	46.4	6,092,089	45.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	1,354,891		1,384,326		1,448,136	
(2) 機械装置 及び運搬具		636,439		716,676		693,891	
(3) 土地	※2	3,396,918		3,473,043		3,473,043	
(4) その他		58,149	5,446,398	64,290	5,638,336	67,532	5,682,603
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		339,568		378,738	
(2) その他		34,476	34,476	25,140	364,708	26,706	405,444
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		772,147		909,050		926,954	
(2) その他	※2	463,431		416,748		352,968	
貸倒引当金		△6,611	1,228,967	△7,515	1,318,283	△7,353	1,272,570
固定資産合計		6,709,843	59.5	7,321,328	53.6	7,360,618	54.7
資産合計		11,270,300	100.0	13,667,336	100.0	13,452,707	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,500,582		1,625,186		1,506,048	
2 短期借入金	※2	3,415,376		5,460,867		4,865,388	
3 賞与引当金		107,930		117,600		111,752	
4 その他		718,618		1,470,617		1,865,411	
流動負債合計		5,742,507	51.0	8,674,271	63.5	8,348,600	62.1
II 固定負債							
1 社債		600,000		136,000		—	
2 長期借入金	※2	768,441		722,277		878,938	
3 退職給付引当金		150,337		211,640		200,931	
4 役員退職慰労引当金		66,304		61,048		69,888	
5 その他		246,555		115,784		173,183	
固定負債合計		1,831,638	16.2	1,246,750	9.1	1,322,941	9.8
負債合計		7,574,145	67.2	9,921,021	72.6	9,671,541	71.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		411,250		411,250		411,250	
2 資本剰余金		462,500		462,500		462,500	
3 利益剰余金		2,816,799		2,860,780		2,897,489	
4 自己株式		△27,042		△27,060		△27,042	
株主資本合計		3,663,506	32.5	3,707,469	27.1	3,744,197	27.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		32,647		38,845		36,968	
評価・換算差額等 合計		32,647	0.3	38,845	0.3	36,968	0.3
純資産合計		3,696,154	32.8	3,746,315	27.4	3,781,166	28.1
負債純資産合計		11,270,300	100.0	13,667,336	100.0	13,452,707	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,619,296	100.0	17,779,725	100.0	27,488,925	100.0
II 売上原価		11,237,656	82.5	14,860,849	83.6	22,726,534	82.7
売上総利益		2,381,640	17.5	2,918,876	16.4	4,762,390	17.3
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当・賞与		564,558		796,107		1,210,996	
2 雑給		360,461		346,031		709,588	
3 賞与引当金繰入額		99,399		113,974		97,035	
4 退職給付費用		35,130		35,924		80,267	
5 役員退職慰労引当金繰入額		3,843		3,170		7,509	
6 地代家賃		304,092		358,494		593,822	
7 その他		879,097		1,146,703		1,764,705	
営業利益		135,057	1.0	118,470	0.7	298,465	1.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		838		2,039		2,065	
2 受取配当金		8,259		777		8,889	
3 受取手数料		19,410		22,085		35,170	
4 投資有価証券売却益		—		7,414		750	
5 助成金収入		5,432		—		—	
6 その他		14,333	0.4	26,417	0.3	54,157	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		21,534		44,984		48,442	
2 その他		2,863	0.2	5,096	0.3	10,173	0.2
経常利益		158,932	1.2	127,124	0.7	340,881	1.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	106		—		106	
2 貸倒引当金戻入益		1,280		—		—	
3 賞与引当金戻入益		1,812	0.0	1,045	0.0	3,012	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	4,011		39,686		11,231	
2 役員退職慰労金		104,950		—		104,950	
3 店舗撤退損		—		9,499		—	
4 その他		3,403	0.8	2,147	0.3	14,050	0.5
税金等調整前 中間(当期)純利益		49,766	0.4	76,836	0.4	213,768	0.8
法人税、住民税 及び事業税		29,550		25,527		73,120	
法人税等調整額		△10,042	0.2	37,114	0.3	29,698	0.4
中間(当期)純利益		30,258	0.2	14,194	0.1	110,949	0.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年 5 月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 4 月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	△27,042	3,690,515
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△57,267	—	△57,267
中間純利益	—	—	30,258	—	30,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△27,008	—	△27,008
平成18年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	2,816,799	△27,042	3,663,506

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 4 月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△57,267
中間純利益	—	—	30,258
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,502	△5,502	△5,502
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△5,502	△5,502	△32,510
平成18年10月31日残高(千円)	32,647	32,647	3,696,154

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	△27,042	3,744,197
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△50,904	—	△50,904
中間純利益	—	—	14,194	—	14,194
自己株式の取得	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△36,709	△18	△36,727
平成19年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	2,860,780	△27,060	3,707,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△50,904
中間純利益	—	—	14,194
自己株式の取得	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,876	1,876	1,876
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,876	1,876	△34,850
平成19年10月31日残高(千円)	38,845	38,845	3,746,315

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,843,807	△27,042	3,690,515
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949	—	110,949
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	53,681	—	53,681
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	2,897,489	△27,042	3,744,197

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,728,665
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	110,949
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,180	△1,180	52,500
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,781,166

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		49,766	76,836	213,768
減価償却費		192,014	212,003	389,686
のれんの償却額		—	39,066	4,113
貸倒引当金の増減額(減少:△)		454	813	11,948
賞与引当金の増減額(減少:△)		6,930	5,848	△500
退職給付引当金の増減額(減少:△)		7,911	10,709	28,347
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△207,552	△8,839	△203,969
受取利息及び受取配当金		△9,097	△2,817	△10,954
支払利息		21,534	44,984	48,442
投資有価証券売却益		—	△7,414	△750
固定資産売却益		△106	—	△106
固定資産売却損		—	—	1,252
固定資産除却損		4,011	39,686	11,231
売上債権の増減額(増加:△)		36,451	△278,976	△33,317
たな卸資産の増減額(増加:△)		△169,250	△139,362	104,106
仕入債務の増減額(減少:△)		19,530	119,137	△17,511
未払消費税等の増減額(減少:△)		18,501	△34,011	55,579
その他		33,385	77,609	41,037
小計		4,484	155,274	642,404
利息及び配当金の受取額		9,097	2,817	10,954
利息の支払額		△21,360	△37,070	△36,722
法人税等の還付による収入		—	14,864	—
法人税等の支払額		△60,510	—	△165,165
営業活動による キャッシュ・フロー		△68,289	135,884	451,472

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額(増加:△)		△10	1,280	△16
投資有価証券の取得による支出		△110,245	△75,042	△110,636
投資有価証券の売却による収入		10,800	—	113,550
新規連結子会社の取得による支出	※2	—	—	△79,096
関係会社株式取得による支出		—	△30	—
有形固定資産の取得による支出		△290,636	△516,320	△678,049
有形固定資産の売却による収入		200	—	39,359
無形固定資産の取得による支出		△264	—	△660
差入保証金の増加による支出		△2,629	△19,586	△4,874
差入保証金の減少による収入		13,786	36,638	35,136
短期貸付金の貸付による支出		△30,000	—	△30,000
短期貸付金の回収による収入		—	3,252	—
長期貸付金の貸付による支出		—	△95,000	—
長期貸付金の回収による収入		3,252	13,500	6,504
その他		△50,414	3,305	△54,811
投資活動による キャッシュ・フロー		△456,162	△648,004	△763,595
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		328,139	195,314	837,904
長期借入れによる収入		300,000	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△192,585	△489,192	△345,602
社債の発行による収入		—	200,000	—
社債発行費用の支出		—	△1,917	—
自己株式の取得による支出		—	△18	—
配当金の支払額		△57,130	△50,673	△57,227
財務活動による キャッシュ・フロー		378,424	153,514	735,074
IV 現金及び現金同等物 の増加額(減少額:△)		△146,027	△358,604	422,951
V 現金及び現金同等物 の期首残高		646,357	1,069,309	646,357
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	500,330	710,704	1,069,309

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 同左</p>	<p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の中 間決算日(決算 日)等に関する 事項</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトローレン東洋の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトローレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の中間決算日は、9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から中間連結決算日10月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)モトローレン東洋、メトロポリタンモーターズ(株)の決算日は、3月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に 関する事項 (1) 重要な資産の 評価基準及び 評価方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 ①石油商品 先入先出法による原価法 ②新車・中古車 個別法による原価法 ③カー用品・その他の用品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9,221千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p>	<p>貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ5,227千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 当社において役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,696,154千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,781,166千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
—————	(中間連結貸借対照表) 「のれん」は、前中間連結会計期間末は、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「のれん」の金額は10,798千円であります。

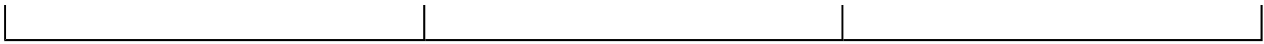
注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,699,179千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,829,431千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,917,054千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 820,026千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 12,930千円 計 3,864,292千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 957,880千円 長期借入金 186,260千円 計 1,144,140千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 802,800千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 15,165千円 計 3,849,301千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,467,880千円 長期借入金 78,380千円 計 1,546,260千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物及び構築物 807,144千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,845千円 計 3,852,326千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,827,880千円 長期借入金 141,310千円 計 1,969,190千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円です。	※1 —————	※1 固定資産売却益の内容は工具器具備品等106千円です。
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 396千円 機械装置及び運搬具 3,201千円 その他 413千円 計 4,011千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 35,007千円 機械装置及び運搬具 4,124千円 その他 555千円 計 39,686千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,159千円 機械装置及び運搬具 9,645千円 その他 426千円 計 11,231千円



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年5月1日至平成18年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

当中間連結会計期間(自平成19年5月1日至平成19年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、変動はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当中間連結会計期間において、単元未満株式の買取りにより28株増加いたしました。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

前連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末

普通株式(株)	3,230,500	—	—	3,230,500
---------	-----------	---	---	-----------

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当連結会計年度における変動はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月26日 定時株主総会	普通株式	57,267	18.00	平成18年4月30日	平成18年7月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,904	16.00	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>622,508千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△122,178千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>500,330千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	622,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△122,178千円</u>	現金及び現金同等物	<u>500,330千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>832,916千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△122,212千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>710,704千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	832,916千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△122,212千円</u>	現金及び現金同等物	<u>710,704千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,192,802千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△123,492千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,069,309千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価格と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。 メトロポリタンモーターズ(株) (平成19年3月31日現在)</p>	現金及び預金勘定	1,192,802千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△123,492千円</u>	現金及び現金同等物	<u>1,069,309千円</u>
現金及び預金勘定	622,508千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△122,178千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>500,330千円</u>																			
現金及び預金勘定	832,916千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△122,212千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>710,704千円</u>																			
現金及び預金勘定	1,192,802千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△123,492千円</u>																			
現金及び現金同等物	<u>1,069,309千円</u>																			
<p>※2</p>	<p>※2</p>	<table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,704,441千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>486,774千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>370,099千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△2,144,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△262,033千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額</td> <td>155,001千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物</td> <td>△75,904千円</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)の取得の為の支出</td> <td>79,096千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,704,441千円	固定資産	486,774千円	のれん	370,099千円	流動負債	△2,144,281千円	固定負債	△262,033千円	メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円	メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物	△75,904千円	メトロポリタンモーターズ(株)の取得の為の支出	79,096千円		
流動資産	1,704,441千円																			
固定資産	486,774千円																			
のれん	370,099千円																			
流動負債	△2,144,281千円																			
固定負債	△262,033千円																			
メトロポリタンモーターズ(株)の株式の取得価額	155,001千円																			
メトロポリタンモーターズ(株)の現金及び同等物	△75,904千円																			
メトロポリタンモーターズ(株)の取得の為の支出	79,096千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)				前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	5,400	1,542	3,857	建物及び構築物	5,400	2,314	3,085	建物及び構築物	5,400	1,928	3,471
機械装置及び運搬具	133,712	60,518	73,193	機械装置及び運搬具	174,013	64,410	109,602	機械装置及び運搬具	138,764	63,750	75,014
その他	149,857	85,604	64,253	その他	103,384	56,841	46,543	その他	149,107	96,160	52,947
合計	288,970	147,665	141,304	合計	282,797	123,566	159,231	合計	293,272	161,839	131,433
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,093千円 1年超 94,076千円 合計 149,169千円				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 65,850千円 1年超 110,575千円 合計 176,426千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,386千円 1年超 86,539千円 合計 138,926千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,448千円 減価償却費相当額 28,211千円 支払利息相当額 1,641千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 35,188千円 減価償却費相当額 32,466千円 支払利息相当額 3,071千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 61,705千円 減価償却費相当額 57,139千円 支払利息相当額 3,227千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(6) 減損損失について 同左				(6) 減損損失について 同左			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	34,901	90,914	56,012
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	102,000	100,400	△1,600
合計	136,901	191,314	54,412

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(当中間連結会計期間末) (平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	37,850	102,593	64,742
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	37,850	102,593	64,742

(注) なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(前連結会計年度末) (平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	35,293	96,907	61,614
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	35,293	96,907	61,614

(注) なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,825

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,780,881	5,652,869	185,545	13,619,296	—	13,619,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,611	10,460	20,913	77,985	(77,985)	—
計	7,827,493	5,663,329	206,459	13,697,282	(77,985)	13,619,296
営業費用	7,696,683	5,572,407	168,807	13,437,899	46,340	13,484,239
営業利益	130,809	90,922	37,651	259,383	(124,325)	135,057

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は142,283千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 従来の「その他の事業」については、前連結会計年度より、事業区分をより明確にするため、「不動産関連事業」に名称を変更しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	カーライフ サポート事業 (千円)	カービジネス 事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,005,390	9,572,857	201,478	17,779,725	—	17,779,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,500	7,307	21,688	99,496	(99,496)	—
計	8,075,890	9,580,164	223,166	17,879,222	(99,496)	17,779,725
営業費用	7,923,612	9,512,084	188,269	17,623,966	37,289	17,661,255
営業利益	152,278	68,080	34,896	255,255	(136,785)	118,470

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,193千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 有形固定資産の減価償却の方法の変更

(会計方針の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、一部の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、カービジネス事業が9,221千円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、カービジネス事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

(追加情報)

「中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備亡価額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、カーライフサポート事業が4,472千円、カービジネス事業が363千円、その他の事業が390千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	カーライフサポート事業 (千円)	カービジネス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,055,478	12,042,167	391,279	27,488,925	—	27,488,925
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	102,529	27,196	41,739	171,465	(171,465)	—
計	15,158,008	12,069,364	433,019	27,660,391	(171,465)	27,488,925
営業費用	14,944,341	11,816,004	354,347	27,114,693	75,767	27,190,460
営業利益	213,666	253,359	78,671	545,698	(247,233)	298,465

(注) 1 事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主な商品

(1) カーライフサポート事業…石油商品販売及びカー用品販売等

(2) カービジネス事業…新車・中古車の販売等

(3) 不動産関連事業…ビルメンテナンス、不動産賃貸等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、290,715千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,161.76円	1株当たり純資産額 1,177.54円	1株当たり純資産額 1,188.48円
1株当たり中間純利益 9.51円	1株当たり中間純利益 4.46円	1株当たり当期純利益 34.87円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	30,258	14,194	110,949
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	30,258	14,194	110,949
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,181,507	3,181,492	3,181,507

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>—————</p>	<p>(1) 第4回無担保社債の発行 平成19年11月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月20日に発行、払込が完了しております。</p> <p>①社債の名称 株式会社サンオータス 第4回無担保社債 ②発行総額 300,000千円 ③発行価格 額面100円につき 金100円 ④利率 年1.17% ⑤償還期限 平成22年12月20日 ⑥資金の用途 運転資金</p> <p>(2) 第5回無担保社債の発行 平成19年12月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月28日に発行、払込が完了しております。</p> <p>①社債の名称 株式会社サンオータス 第5回無担保社債 ②発行総額 150,000千円 ③発行価格 額面100円につき 金100円 ④利率 年1.20% ⑤償還期限 平成22年12月30日 ⑥資金の用途 運転資金</p>	<p>平成19年5月1日付で神奈川県内で新日本石油(株)の特約店としてE N E O S系SS4店舗を運営する双葉石油(株)の全株式を取得いたしました。(取得株式 普通株式 30,600株 取得価格30,600円)</p> <p>これにより、E N E O S系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部の地盤を築くものであります。</p> <p>なお、当社グループの業績への影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		356,754		311,611		390,723	
2 受取手形		15,295		12,675		12,189	
3 売掛金		946,228		1,063,204		924,834	
4 たな卸資産		641,323		579,280		722,822	
5 短期貸付金		—		909,036		744,328	
6 その他		508,147		334,252		395,148	
貸倒引当金		△61,116		△9,259		△68,692	
流動資産合計		2,406,633	27.6	3,200,801	33.8	3,121,353	33.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	1,110,682		1,020,293		1,048,418	
(2) 車両運搬具		400,446		228,790		341,591	
(3) 土地	※2	3,396,918		3,473,043		3,473,043	
(4) その他		222,126		194,395		216,069	
計		5,130,174		4,916,522		5,079,122	
2 無形固定資産		30,148		25,284		27,904	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	194,089		105,368		99,682	
(2) その他		967,878		1,238,997		1,069,871	
貸倒引当金		△6,611		△7,515		△7,423	
計		1,155,356		1,336,850		1,162,130	
固定資産合計		6,315,678	72.4	6,278,658	66.2	6,269,157	66.8
資産合計		8,722,312	100.0	9,479,459	100.0	9,390,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		86,045		89,295		84,378	
2 買掛金		1,307,854		1,359,818		1,268,935	
3 短期借入金	※2	1,300,000		1,910,000		2,185,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	305,950		296,160		269,500	
5 一年以内償還予定 社債		—		664,000		600,000	
6 未払法人税等		6,528		7,579		—	
7 賞与引当金		80,000		73,600		73,100	
8 その他	※4	482,175		445,829		483,668	
流動負債合計			3,568,552 40.9		4,846,282 51.1		4,964,582 52.9
II 固定負債							
1 社債		600,000		136,000		—	
2 長期借入金	※2	586,580		575,420		488,180	
3 退職給付引当金		147,852		173,489		165,652	
4 役員退職慰労引当金		66,304		61,048		69,888	
5 その他		232,425		97,469		155,297	
固定負債合計			1,633,163 18.7		1,043,427 11.0		879,018 9.3
負債合計			5,201,716 59.6		5,889,710 62.1		5,843,601 62.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			411,250		411,250		411,250	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		462,500		462,500		462,500		
資本剰余金合計			462,500		462,500		462,500	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		30,692		30,692		30,692		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,430,040		2,430,040		2,430,040		
繰越利益剰余金		180,507		243,481		202,500		
利益剰余金合計			2,641,240		2,704,214		2,663,233	
4 自己株式			△27,042		△27,060		△27,042	
株主資本合計			3,487,948	40.0	3,550,903	37.5	3,509,940	37.4
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金			32,647		38,845		36,968	
評価・換算差額等合計			32,647	0.4	38,845	0.4	36,968	0.4
純資産合計			3,520,596	40.4	3,589,749	37.9	3,546,909	37.8
負債純資産合計			8,722,312	100.0	9,479,459	100.0	9,390,511	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		9,504,740	100.0	9,581,250	100.0	18,502,113	100.0
II 売上原価		7,848,139	82.6	7,964,367	83.1	15,268,761	82.5
売上総利益		1,656,601	17.4	1,616,883	16.9	3,233,351	17.5
III 販売費及び一般管理費		1,611,357	16.9	1,560,066	16.3	3,160,073	17.1
営業利益		45,243	0.5	56,817	0.6	73,278	0.4
IV 営業外収益	※1	137,921	1.5	131,928	1.4	215,091	1.2
V 営業外費用	※2	16,169	0.2	26,990	0.3	38,941	0.2
経常利益		166,995	1.8	161,755	1.7	249,428	1.4
VI 特別利益		1,919	0.0	—	—	1,919	0.0
VII 特別損失	※3	126,419	1.3	20,105	0.2	142,516	0.8
税引前中間(当期) 純利益		42,495	0.5	141,650	1.5	108,831	0.6
法人税、住民税 及び事業税		2,336		15,131		4,672	
法人税等調整額		△8,550	△6,214	34,633	49,764	33,456	38,129
中間(当期)純利益		48,710	0.5	91,885	1.0	70,702	0.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年 4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年10月31日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	△27,042	3,496,505	
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立額	—	100,000	△100,000	—	—	—	
剰余金の配当	—	—	△57,267	△57,267	—	△57,267	
中間純利益	—	—	48,710	48,710	—	48,710	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	100,000	△108,557	△8,557	—	△8,557	
平成18年10月31日残高(千円)	30,692	2,430,040	180,507	2,641,240	△27,042	3,487,948	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△57,267
中間純利益	—	—	48,710
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,502	△5,502	△5,502
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,502	△5,502	△14,059
平成18年10月31日残高(千円)	32,647	32,647	3,520,596

当中間会計期間(自 平成19年 5 月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 4 月30日残高(千円)	411, 250	462, 500	462, 500
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	411, 250	462, 500	462, 500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 4 月30日残高(千円)	30, 692	2, 430, 040	202, 500	2, 663, 233	△27, 042	3, 509, 940
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	△50, 904	△50, 904	—	△50, 904
中間純利益	—	—	91, 885	91, 885	—	91, 885
自己株式の取得	—	—	—	—	△18	△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	40, 981	40, 981	△18	40, 962
平成19年10月31日残高(千円)	30, 692	2, 430, 040	243, 481	2, 704, 214	△27, 060	3, 550, 903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 4 月30日残高(千円)	36, 968	36, 968	3, 546, 909
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△50, 904
中間純利益	—	—	91, 885
自己株式の取得	—	—	△18
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1, 876	1, 876	1, 876
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1, 876	1, 876	42, 839
平成19年10月31日残高(千円)	38, 845	38, 845	3, 589, 749

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	411,250	462,500	462,500

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日残高(千円)	30,692	2,330,040	289,065	2,649,797	△27,042	3,496,505
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立額(注)	—	100,000	△100,000	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267	△57,267	—	△57,267
当期純利益	—	—	70,702	70,702	—	70,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	100,000	△86,564	13,435	—	13,435
平成19年4月30日残高(千円)	30,692	2,430,040	202,500	2,663,233	△27,042	3,509,940

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年4月30日残高(千円)	38,149	38,149	3,534,655
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立額(注)	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△57,267
当期純利益	—	—	70,702
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,180	△1,180	△1,180
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,180	△1,180	12,254
平成19年4月30日残高(千円)	36,968	36,968	3,546,909

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純 資産直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 ①石油商品 先入先出法による原 価法 ②新車・中古車 個別法による原価法 ③カー用品・その他 の用品 総平均法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産 直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物付属設備を除く)及び車両運搬具のうち レンタル車両については 定額法とし、それ以外に ついては定率法によって おります。 なお、取得価額が10万 円以上20万円未満の減価 償却資産については、3 年間で均等償却をして おります。 主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 2年～50年 車両運搬具 2年～6年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 また、のれんについては、投資効果の発現する期間(5年)で均等償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備償額との差額を5年間にわたって均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支</p>

	出に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
--	------------------------------------	------------------------------

項目	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,520,596千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、3,546,909千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めておりました「短期貸付金」(前中間会計期間末132,580千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)																																	
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,545,492千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 820,026千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 12,930千円 計 3,864,292千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 850,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 186,260千円 計 1,144,140千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td>395,765</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>1,346,485</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ブリティッシュオート	395,765	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,346,485	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,414,040千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 802,800千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 15,165千円 計 3,849,301千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,360,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 78,380千円 計 1,546,260千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td>359,105</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>1,280,593</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>841,651</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ブリティッシュオート	359,105	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,280,593	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	841,651	借入債務	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,509,194千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 建物 807,144千円 土地 3,031,336千円 投資有価証券 13,845千円 計 3,852,326千円 (ロ)上記に対応する債務 短期借入金 1,720,000千円 一年以内返済 107,880千円 予定長期借入金 141,310千円 計 1,969,190千円</p> <p>3 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ブリティッシュオート</td> <td>380,490</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)モトーレン東洋</td> <td>1,102,270</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>メトロポリタンモーターズ(株)</td> <td>551,054</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株)ブリティッシュオート	380,490	借入債務	(株)モトーレン東洋	1,102,270	借入債務	メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)ブリティッシュオート	395,765	借入債務																																	
(株)モトーレン東洋	1,346,485	借入債務																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)ブリティッシュオート	359,105	借入債務																																	
(株)モトーレン東洋	1,280,593	借入債務																																	
メトロポリタンモーターズ(株)	841,651	借入債務																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)ブリティッシュオート	380,490	借入債務																																	
(株)モトーレン東洋	1,102,270	借入債務																																	
メトロポリタンモーターズ(株)	551,054	借入債務																																	
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4</p>																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4,508千円 受取手数料 47,395千円 受取配当金 70,259千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,033千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 17,480千円 役員退職慰労金 104,950千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 153,772千円 無形固定資産 2,497千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 10,243千円 受取手数料 52,045千円 受取配当金 48,770千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,795千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,675千円 車両運搬具除却損 3,326千円 店舗撤退損 9,499千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 129,392千円 無形固定資産 2,619千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8,612千円 受取手数料 91,290千円 受取配当金 70,889千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 23,977千円 ※3 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 25,869千円 役員退職慰労金 104,950千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 299,205千円 無形固定資産 5,239千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当中間会計期間における変動はありません。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	48,993	28	—	49,021

(変動事由の概要)

当中間会計期間において単元未満株式の買取りにより28株増加しました。

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,993	—	—	48,993

(変動事由の概要)

当事業年度における変動はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 車両 運搬具 その他</td> <td>12,176 258,974</td> <td>7,268 130,724</td> <td>4,908 128,249</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,150</td> <td>137,993</td> <td>133,157</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 車両 運搬具 その他	12,176 258,974	7,268 130,724	4,908 128,249	合計	271,150	137,993	133,157	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 車両 運搬具 その他</td> <td>55,731 202,745</td> <td>10,804 103,058</td> <td>44,927 99,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,477</td> <td>113,863</td> <td>144,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 車両 運搬具 その他	55,731 202,745	10,804 103,058	44,927 99,686	合計	258,477	113,863	144,614	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 車両 運搬具 その他</td> <td>21,283 258,009</td> <td>9,331 144,858</td> <td>11,951 113,150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279,293</td> <td>154,190</td> <td>125,102</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 車両 運搬具 その他	21,283 258,009	9,331 144,858	11,951 113,150	合計	279,293	154,190	125,102
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) 車両 運搬具 その他	12,176 258,974	7,268 130,724	4,908 128,249																																			
合計	271,150	137,993	133,157																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) 車両 運搬具 その他	55,731 202,745	10,804 103,058	44,927 99,686																																			
合計	258,477	113,863	144,614																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
(有形固定資産) 車両 運搬具 その他	21,283 258,009	9,331 144,858	11,951 113,150																																			
合計	279,293	154,190	125,102																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 51,194千円 1年超 88,967千円 合計 140,161千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 60,495千円 1年超 100,255千円 合計 160,751千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,567千円 1年超 83,339千円 合計 131,907千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 28,056千円 減価償却費相当額 26,011千円 支払利息相当額 1,497千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 33,030千円 減価償却費相当額 30,411千円 支払利息相当額 2,953千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,324千円 減価償却費相当額 53,123千円 支払利息相当額 2,968千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、級数法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(6) 減損損失について 同左	(6) 減損損失について 同左																																				

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成18年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(当中間会計期間末) (平成19年10月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(前事業年度末) (平成19年4月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,106.58円	1株当たり純資産額 1,128.33円	1株当たり純資産額 1,114.85円
1株当たり中間純利益 15.31円	1株当たり中間純利益 28.88円	1株当たり当期純利益 22.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	48,710	91,885	70,702
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	48,710	91,885	70,702
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,181,507	3,181,492	3,181,507

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>—————</p>	<p>(1) 第4回無担保社債の発行 平成19年11月26日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月20日に発行、払込が完了しております。</p> <p>①社債の名称 株式会社サンオータス 第4回無担保社債</p> <p>②発行総額 300,000千円</p> <p>③発行価格 額面100円につき 金100円</p> <p>④利率 年1.17%</p> <p>⑤償還期限 平成22年12月20日</p> <p>⑥資金の使途 運転資金</p> <p>(2) 第5回無担保社債の発行 平成19年12月8日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成19年12月28日に発行、払込が完了しております。</p> <p>①社債の名称 株式会社サンオータス 第5回無担保社債</p> <p>②発行総額 150,000千円</p> <p>③発行価格 額面100円につき 金100円</p> <p>④利率 年1.20%</p> <p>⑤償還期限 平成22年12月30日</p> <p>⑥資金の使途 運転資金</p>	<p>平成19年5月1日付で神奈川県内で新日本石油株の特約店としてENEOS系SS4店舗を運営する双葉石油株の全株式を取得いたしました。(取得株式普通株式30,600株 取得価格30,600円)</p> <p>これにより、ENEOS系の運営SSが11店舗から15店舗に増加し、運営におけるノウハウの共有や当グループの店舗ネットワークを有効に活用し相乗効果とした仕入増加によるコストの削減を図るとともに神奈川県南部の地盤を築くものであります。</p> <p>なお、当社業績への影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)平成19年 7月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1 月25日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 田 弘 幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1 月24日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータス及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1 月25日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 安 田 弘 幸 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 和 哲 夫 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 1 月 24 日

株式会社サンオータス

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 安 田 弘 幸 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 大 和 哲 夫 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 石 川 達 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンオータスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンオータスの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。